

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第73期) 至 平成26年3月31日

鉄建建設株式会社

東京都千代田区三崎町二丁目5番3号

(E00065)

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 対処すべき課題	10
	4. 事業等のリスク	11
	5. 経営上の重要な契約等	11
	6. 研究開発活動	12
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
	1. 株式等の状況	17
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	20
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5	経理の状況	34
	1. 連結財務諸表等	35
	(1) 連結財務諸表	35
	(2) その他	70
	2. 財務諸表等	71
	(1) 財務諸表	71
	(2) 主な資産及び負債の内容	89
	(3) その他	89
第6	提出会社の株式事務の概要	90
第7	提出会社の参考情報	91
	1. 提出会社の親会社等の情報	91
	2. その他の参考情報	91
第二部	提出会社の保証会社等の情報	92
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第73期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2156
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	139,229	130,831	130,431	126,609	137,281
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,843	1,938	1,393	△871	2,049
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,083	1,486	△110	△1,234	1,250
包括利益 (百万円)	—	△408	1,153	3,401	2,649
純資産額 (百万円)	30,914	30,501	31,339	34,580	36,138
総資産額 (百万円)	154,527	152,763	150,614	162,082	166,426
1株当たり純資産額 (円)	195.96	193.17	198.46	219.17	229.00
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	6.94	9.52	△0.71	△7.91	8.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	19.7	20.6	21.1	21.5
自己資本利益率 (%)	3.7	4.9	△0.4	△3.8	3.6
株価収益率 (倍)	11.5	13.3	—	—	34.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	2,642	△834	6,120	△7,982	1,876
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△622	329	251	△387	△319
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△2,163	△2,559	△3,007	2,193	△310
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	18,927	15,762	19,098	13,077	14,324
従業員数 (人)	1,864	1,886	1,822	1,770	1,729
[外、平均臨時雇用者数]	[126]	[147]	[153]	[154]	[205]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第69期、第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	135,716	128,009	128,601	125,189	134,804
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,445	1,676	1,239	△1,078	1,779
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	909	1,380	△175	△1,328	1,137
資本金 (百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数 (千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額 (百万円)	29,056	28,508	29,268	32,408	34,911
総資産額 (百万円)	149,406	147,958	145,778	157,647	160,727
1株当たり純資産額 (円)	186.04	182.57	187.45	207.56	223.61
1株当たり配当額 (円)	—	2.0	1.0	—	1.0
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	5.82	8.84	△1.13	△8.51	7.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.4	19.3	20.1	20.6	21.7
自己資本利益率 (%)	3.3	4.8	△0.6	△4.3	3.4
株価収益率 (倍)	13.7	14.4	—	—	38.3
配当性向 (%)	—	22.6	—	—	13.7
従業員数 (人)	1,732	1,742	1,670	1,605	1,572
[外、平均臨時雇用者数]	[121]	[142]	[149]	[149]	[193]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第69期、第70期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協力会の組織の見直しが検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月 九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月 仙台支店、平成2年4月 東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工事用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あつせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月 東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テッケンスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テッケン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士バードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月 関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月 当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。（以後5年ごとに登録更新）
平成16年7月	株式会社テッケンスポーツとテッケン興産株式会社が合併（存続会社はテッケン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テッケン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士バードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一です。

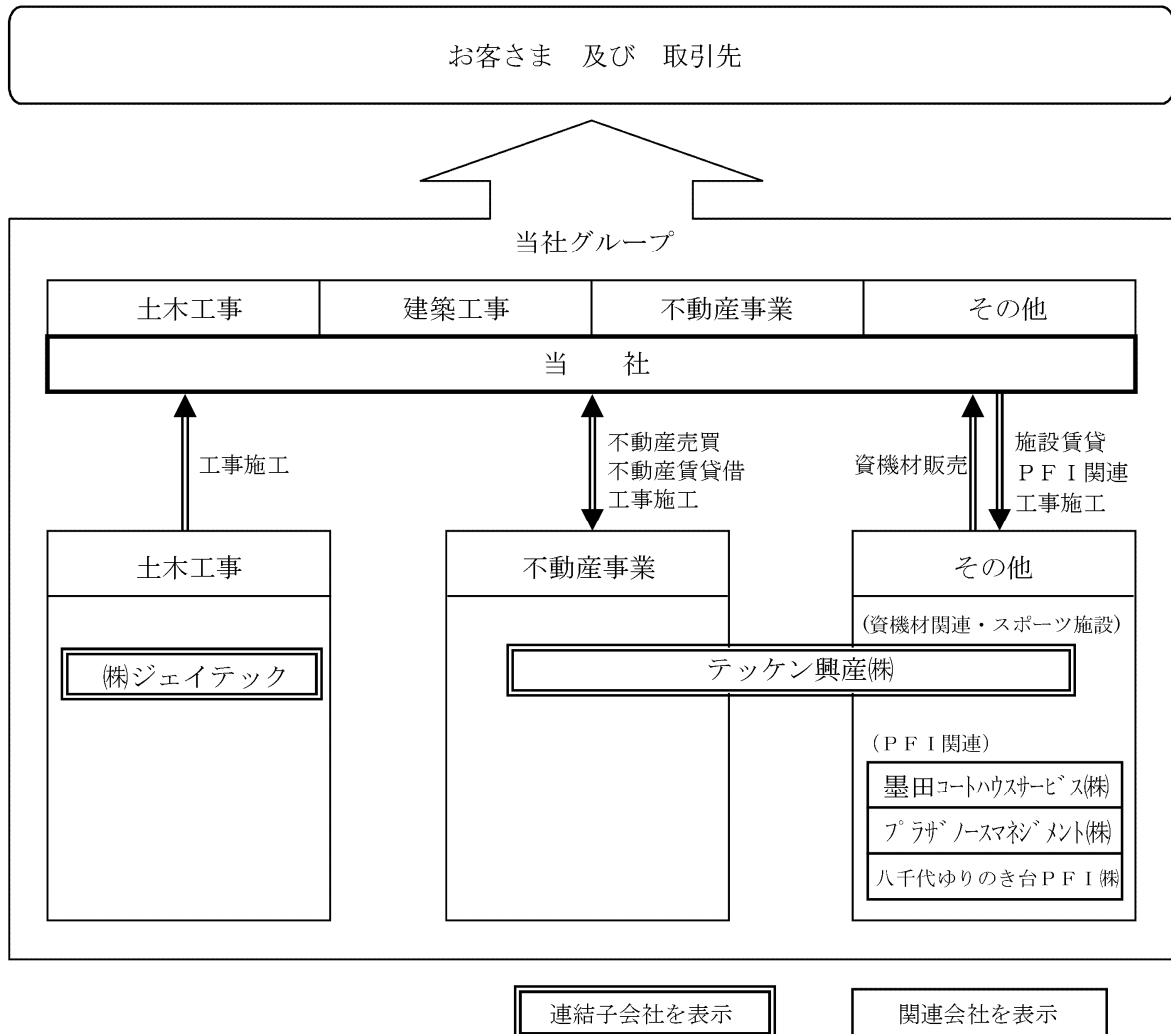
土木工事 当社は土木工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

建築工事 当社は建築工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達しています。

不動産事業 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

その他 テックン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。
また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・ その他	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の土木工事・建築工事において建設資機材の納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	土木工事	45.0	当社の土木工事において施工協力をしています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	793	[100]
建築工事	596	[86]
不動産事業	9	[1]
報告セグメント計	1,398	[187]
その他	113	[11]
全社（共通）	218	[7]
合計	1,729	[205]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,572 [193]	46.0	19.1	6,890,685

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	759	[99]
建築工事	596	[86]
不動産事業	5	[1]
報告セグメント計	1,360	[186]
その他	2	[0]
全社（共通）	210	[7]
合計	1,572	[193]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成26年3月末現在の組合員数は974名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。

労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果から、企業や家計のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がってきました。

建設業界におきましても、公共建設投資は震災復興関連を中心に増加しており、また、民間建設投資は消費増税前の駆け込み需要などもあり緩やかな回復傾向が続いているものの、建設物価の上昇傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しい状況で推移しています。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の2年目として、価格競争力の向上・営業力の強化による安定的な利益を確保するためにさまざまな施策に取り組んだ結果、黒字回復を果たすことができました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は162,842百万円（前連結会計年度比19.8%増）、売上高は137,281百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は2,512百万円（前連結会計年度は営業損失640百万円）、経常利益は2,049百万円（前連結会計年度は経常損失871百万円）、当期純利益は1,250百万円（前連結会計年度は当期純損失1,234百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

(土木工事)

土木工事については、売上高65,974百万円（前連結会計年度比13.5%増）、セグメント利益2,102百万円（前連結会計年度比138.2%増）となりました。

(建築工事)

建築工事については、売上高68,865百万円（前連結会計年度比3.3%増）、セグメント利益121百万円（前連結会計年度はセグメント損失1,879百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高1,811百万円（前連結会計年度比20.0%増）、セグメント利益140百万円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

(その他)

その他については、売上高16,992百万円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント利益142百万円（前連結会計年度比49.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、その他の負債の減少2,096百万円などの減少要因があったものの、仕入債務の増加4,600百万円などの増加要因があり、1,876百万円の資金増加（前連結会計年度は7,982百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出998百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入866百万円などにより、319百万円の資金減少（前連結会計年度は387百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）が1,062百万円増加したものの、社債の償還1,340百万円などがあり、310百万円の資金減少（前連結会計年度は2,193百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,247百万円（9.5%）増加し14,324百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況」に記載しています。

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	79,843	31.3%
建築工事	82,999	10.5%
合計	162,842	19.8%

(注) 当社グループにおいては土木工事・建築工事以外は受注生産を行っていません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	65,974	13.5%
建築工事	68,865	3.3%
不動産事業	1,459	27.1%
報告セグメント計	136,298	8.2%
その他	983	50.7%
合計	137,281	8.4%

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高 （百万円）
第72期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	土木工事	71,809	57,997	129,807	57,307	72,499
	建築工事	58,673	75,101	133,775	66,662	67,112
	計	130,483	133,098	263,582	123,970	139,612
第73期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	土木工事	72,499	79,481	151,981	64,219	87,762
	建築工事	67,112	82,999	150,112	68,865	81,246
	計	139,612	162,481	302,094	133,085	169,009

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建て受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 次期繰越工事高は、（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第72期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	30.6	69.4	100.0
	建築工事	25.4	74.6	100.0
第73期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	34.2	65.8	100.0
	建築工事	44.4	55.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第72期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	土木工事	23,039	34,268	57,307
	建築工事	11,285	55,376	66,662
	計	34,325	89,645	123,970
第73期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	土木工事	25,849	38,370	64,219
	建築工事	10,081	58,784	68,865
	計	35,930	97,154	133,085

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第72期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	木下・布佐間電ヶ崎BV新設工事
東日本旅客鉄道(株)	東京駅丸の内駅舎保存・復原
東日本旅客鉄道(株)	東北線小山駅自由通路新設他
東日本旅客鉄道(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う災害応急(新幹線総合車両センター 建築)
国土交通省 防衛省	平成20年度 熊野尾鷲道路亥谷山トンネル賀田工区工事 三沢(22)庁舎新設建築その他工事
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北陸新幹線、富山稲荷千歳高架橋
日本貨物鉄道(株)	百済倉庫外2新築その他工事
中央商事(株)	株式会社日立製作所笠戸事業所独身寮建替え計画
国営ベトナム鉄道	ハノイ～ホーチミン間国鉄橋梁安全性向上工事2工区

第73期の請負金額10億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道(株)	品川車両基地整備他1
東日本旅客鉄道(株)	船橋駅コスモスプラン駅改良他
東日本旅客鉄道(株)	南武線武蔵小杉駅連絡通路新設他1
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、大野川橋りょう他
東京都	環2地下トンネル(仮称)築造工事(21ー一環2新橋第二工 区)
教科書販売(株)	(仮称)教販新配送センター新築工事
(福)あすか福祉会	(仮称)特別養護老人ホームディグニティ内浜建築工事
勝総合開発(株)	(仮称)横須賀駅前賃貸マンション新築工事
三菱地所レジデンス・マリ モ共同企業体	ザ・パークハウス祇園新築工事
国営ベトナム鉄道	ハノイ～ホーチミン鉄道橋梁安全性向上工事C P1D

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第72期

東日本旅客鉄道(株) 42,705百万円 34.4%

第73期

東日本旅客鉄道(株) 41,366百万円 31.1%

④ 手持工事高

平成26年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	42,445	45,316	87,762
建築工事	10,809	70,436	81,246
計	53,255	115,753	169,009

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	新宿駅中央盛土部改良他 1	平成29年1月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	仙台駅東西自由通路拡幅・東口駅ビル新築	平成28年8月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(常磐線山下工区1)	平成28年7月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	長野駅新駅ビル(仮称)新築他	平成27年3月	完成予定
国土交通省	中部横断自動車道 大石川橋上部工事	平成27年6月	完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、昆布トンネル(桂台)他	平成34年3月	完成予定
(独)国立病院機構あきた病院	独立行政法人国立病院機構あきた病院 病棟・外来管理治療棟等新築整備工事(建築)	平成26年9月	完成予定
(学)大乘淑徳学園	淑徳与野高校 校舎建設工事	平成27年2月	完成予定
トヨタすまいるライフ(株)	(仮称)田中和風寮跡地利用計画新築工事	平成27年8月	完成予定
国営ベトナム鉄道	ハノイ～ホーチミン間鉄道橋梁安全性向上工事C P 3 A	平成28年5月	完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出が持ち直しに向かい、各種施策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、民間設備投資を中心に前年度の水準を維持するものと見込まれますが、建設労働者不足を主要因とする労務費や資機材価格の上昇により、厳しい経営環境が継続すると思われまます。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画2012～2014―変革への挑戦―」の最終年度を迎えます。その目標として掲げました「安定した経営基盤」の確立を果たすべく挑戦を続けてまいりますとともに、次年度以降につなげる飛躍の年とするための施策を推進いたします。

具体的には

- ・ J R川崎駅の事故を踏まえた再発防止対策に全社を挙げて取り組むとともに、安全レベルの抜本的向上を図る
- ・ 選別受注や価格競争力の向上などにより、工事利益を確保し、財務体質を強化する
- ・ グループ全体で人材力を向上させるとともに、技術力の向上に向けたたゆみない努力を継続する
- ・ 仕事の仕組みや進め方の見直しと活発なコミュニケーションによって、働きがいのある仕事・職場づくりを推進する

などの4つの重点項目への取組みを全力で継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において判断したものです。

（1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は減少傾向が続いており、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事務や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）自然災害によるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等の直接的な影響を受ける可能性があります。さらに、電力・水道・燃料の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による材料調達の停滞等の間接的な影響も受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（6）資材・労務費等の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料価格・労務費等が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動等により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（8）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（9）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（10）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（11）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）土木工事・建築工事を一括し、「建設事業」として記載しております。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動においては、「市場性」を充分把握し、当社の付加価値を高める技術開発や環境ビジネスに積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は332百万円（土木工事324百万円・建築工事7百万円）で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

(1) 土木工事

①効率的な立体交差工法

HEP&JES工法は、鉄道・道路等の新しい立体交差工法として開発されました。施工実績を重ね、幅広エレメントの採用・地盤切削JES工法の確立・各種地層に応じた掘削機械の開発・効率的なズリ出し装置の開発を進め、適用範囲を拡大してきました。昨年度は、沈下抑制を重点として、沈下対策工の効果確認やデータの収集を実施しました。今年度はその解析を行う予定です。

また、小断面のアンダーパス工法であるCOMPASS工法についても、さらなる沈下抑制に向けた研究開発を進めています。

②補修補強工法

現在、社会資本の老朽化対策が喫緊の課題となっており補修補強技術へのニーズは高まっています。昨年度、当社は新しい補修補強技術として、漏水の多いレンガトンネルの補修方法について研究開発を実施しました。鉄道トンネルは、レンガ製のトンネルもまだ多く供用され、漏水対策・はく落対策に苦慮していることから、これらの対策に効果的な方法について開発を進めています。

また、昨年度は、簡易なはく落対策工としてSCプレート工法を開発しました。今後の適用拡大のため、漏水極兼はく落対策が可能なSCドレーンの研究開発に取り組んで参ります。

③構造物の品質確保

マスコンクリート打ち込み時には内部温度上昇による温度ひび割れが発生し、コンクリート構造物に悪影響を及ぼします。これを抑制させる方法として、ヒートパイプを利用した温度抑制工法を開発しました。ヒートパイプはパイプ内に冷却媒体が密封されており、迅速に熱伝達でき、電子機器の冷却用に多く利用されています。これまで温度上昇に対する対策工では冷却水を循環する方法がありましたが、冷却水の循環管理を行う装置が必要なために作業ヤードが狭い場合等では施工性や経済性に課題があり、簡単に必要な部位のみの温度を制御できる工法の開発が望まれていました。

今回研究開発したパイプクーリング工法は、ステンレス製の棒状ヒートパイプをマスコンクリート内に設置し、高温になる内部熱をヒートパイプにより移動させ外部に熱を放出させる工法です。この工法により、冷却水の循環が無い簡便なマスコンクリート温度の抑制が可能となります。今後も、構造物の品質向上に寄与する研究開発を継続していきます。

④バイオマスガス発電

東日本大震災以降、エネルギーの確保や運用が大きな課題となり、新エネルギーに対する期待はますます高まっています。当社は分散型の発電システムとしても注目されているバイオマスガス発電を、数年にわたり東日本高速道路株式会社及びオストランド株式会社と実施してきました。本研究開発は高速道路の維持管理で発生する刈草・剪定枝を原料とするバイオマスガス発電の実証実験事業として、東北自動車道那須高原SA（上り線）の隣地で行ってきたものです。

これまでの研究開発の成果として、刈草・剪定枝の熱分解ガス化発電システムとしての有効性が確認され、本年は本格運用に向け最終調整を行う予定です。

(2) 建築工事

①あと施工部分スリット工法（AWAT（あわっと）工法）の開発

当社と株式会社エフアイティーは、「あと施工部分スリット工法（AWAT工法）」の一般評定（認定番号CBL RC007-12号）を平成26年2月に（一財）ベターリビングより取得しました。

既存建物の耐震補強工法として、構造スリットを設け、縁切りをすることで耐震性能を改善する方法があります。構造スリットの形状には、壁の一部を残す「部分スリット」と、壁を残さない「完全スリット」の2種類があります。内部の仕上げや漏水等に影響を及ぼすことが少ない部分スリットであれば、建物を利用しながらの施工が可能となりますが、部分スリットの耐震性能は柱への縁切りが完全に行われないことから、壁を残さない完全スリットに比べて低く評価されています。

今回開発した「AWAT工法」は、腰壁・たれ壁については、あと施工の部分スリットが完全スリットと同等の耐震性能を有していること、さらに袖壁についても部分スリットの評価法を確立できることを構造実験により証明し、一般評定を取得いたしました。

AWAT工法の特長は、水の代わりに泡溶液を用い、AWAユニットにより切断泡を形成して、ウォールソーおよびコアドリルにより切断・穿孔して壁に部分スリットを形成する点です。水を用いて施工する場合と比較して1/10の量の泡溶液で施工できるため、内部への漏水が防止され、切断汚泥の排出も少なく、さらに騒音・振動・粉塵も低減され、建物を利用しながらの施工が可能です。今後は、設計の優位性と周辺環境に配慮した工法を生かして、耐震改修分野へ展開してまいります。

②ICタグを用いた駅構内誘導システムの開発

当社、エル・エス・アイ ジャパン株式会社、太平洋プレコン工業株式会社の3社で開発した本システムは、点字ブロックやホーム先端タイルに埋設したループアンテナが、インソール(靴の中敷)に挟み込んだICタグを検出し、携帯電話(らくらくフォン)を介して、自然な歩行で視覚障害者に位置認識および誘導を提供するシステムです。さらに、複数のアンテナを組み合わせることで、所在位置だけでなく進行方向に対する情報提供などの、設置場所に応じた案内サービスへの展開も可能です。

③レンズ型せん断パネルダンパーの開発

当社、日本鑄造株式会社、飛島建設株式会社の3社は、平成24年6月に(財)日本建築センターより、建築物の耐震補強に用いる制震装置「レンズ型せん断パネルダンパー」の評定(BCJ評定-ST0206-01)を取得しました。レンズ型せん断パネルダンパーは、通常使用されている鋼材より変形能力が高い低降伏点鋼材を使用するとともに、中心部を凹型レンズ状に加工したレンズ型パネルにより、地震エネルギーの吸収能力に優れた繰返しに強い弾塑性ダンパーです。更なる適用拡大を目指し、レンズ型せん断パネルダンパーを適用して、制震構造とした場合の設計法の開発も行い、普及推進しております。

④耐震補強

既存建物の様々な要求条件、施工条件に対応できるよう、保有技術のブラッシュアップを行うとともに社外ネットワークを活用して、提案メニューを増やすなど、最適な耐震補強技術を提案しています。耐震補強壁や耐震ブレースの設置、炭素繊維による床の補強等による耐震補強とともに、お客さま既存建物の有効利用・建物価値の向上の提案をいたします。

(3) 不動産事業及びその他

研究開発活動は特段行われていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は10,672百万円(8.4%)増加し137,281百万円となりました。売上高の増加は、主に完成工事高の増加によるもので、土木工事が7,828百万円(13.5%)、建築工事が2,202百万円(3.3%)、いずれも工事施工高の増加等に伴い増加しています。

売上総利益は、前連結会計年度比3,061百万円(63.1%)増加し7,916百万円となりました。これは、完成工事高の増加に加えて、完成工事総利益率が改善したことが主な要因です。管理部門人員の減少等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比91百万円(1.7%)減少し、営業利益は前連結会計年度より3,153百万円改善の2,512百万円（前連結会計年度は営業損失640百万円）となりました。営業外損益は為替差損が増加したこと等により前連結会計年度比232百万円悪化し、経常利益は前連結会計年度より2,920百万円改善の2,049百万円（前連結会計年度は経常損失871百万円）となりました。

減損損失64百万円など合計108百万円の特別損失が計上されましたが、投資有価証券売却益590百万円等の特別利益が計上され、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比3,466百万円改善の2,531百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失934百万円）となりました。

繰延税金資産の取崩し等に伴う法人税等調整額900百万円の計上等により、税金費用が前連結会計年度比962百万円(334.7%)増加し、当期純利益は前連結会計年度比2,485百万円改善の1,250百万円（前連結会計年度は当期純損失1,234百万円）となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性（キャッシュ・フローの状況）についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

（4）当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,344百万円(2.7%)増加し166,426百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加1,735百万円、未成工事支出金の増加1,285百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,785百万円(2.2%)増加し130,287百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加4,600百万円、未払金の減少3,118百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,558百万円(4.5%)増加し36,138百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,368百万円、利益剰余金の増加1,257百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.1%に対して0.4ポイント増加の21.5%となりました。

第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【設備投資等の概要】

(土木工事)

当連結会計年度は、機械装置を中心に69百万円の設備投資を実施しました。

(建築工事)

当連結会計年度は、工具器具備品を中心に9百万円の設備投資を実施しました。

(不動産)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に20百万円の設備投資を実施しました。

(その他)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に14百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,247	44	121,591.32	7,059	32	9,384	202 [8]
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	84	0	14,367.11	125	—	210	47 [1]
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	10	0	351.80	5	2	18	235 [17]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2) (注3)	211	0	2,866.41	297	—	509	125 [14]
東京支店 (東京都千代田区) (注2) (注3)	—	0	—	—	1	1	284 [46]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	—	0	—	—	—	0	371 [100]
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	168	—	1,767.34	188	—	356	65 [5]
大阪支店 (大阪市北区) (注2) (注3)	50	0	3,027.56	912	—	962	155 [1]
九州支店 (福岡市中央区)	1,080	0	9,153.08	1,193	—	2,273	65 [1]
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	654	161	29,712.18	1,215	—	2,031	23 [-]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他	917	16	87,403.91	2,436	—	3,370	123 [11]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	土木工事	0	108	—	—	—	108	34 [1]

- (注) 1. 提出会社は土木工事・建築工事の他に不動産事業及びその他を行っていますが、大半の設備は土木工事・建築工事又は共通的に使用されていますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は172百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、土木工事・建築工事における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
鉄建建設(株)本店	44,399.34	14,661.73
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	—	2,244.03
九州支店	5,943.81	5,338.05
テッケン興産(株)	17,361.98	3,795.35

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	△1,524,000	156,689,563	—	18,293	—	5,289

(注) 利益による自己株式の消却による減少です。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	52	168	85	11	18,479	18,828	—
所有株式数(単元)	—	37,171	4,325	27,234	10,363	23	76,594	155,710	979,563
所有株式数の割合 (%)	—	23.87	2.78	17.49	6.66	0.01	49.19	100	—

(注) 1. 自己株式562,615株は「個人その他」に562単元、「単元未満株式の状況」に615株を含めて記載しています。

なお、自己株式562,615株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含まれているため、平成26年3月31日現在の実保有株式数は561,615株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	3,732	2.38
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	3,291	2.10
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,567	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,407	1.54
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,339	1.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目1-26	1,700	1.08
計	—	51,905	33.13

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年9月27日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,052,000	1.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	297,000	0.19
三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	503,882	0.32
計	—	10,506,835	6.71

(注) 2. 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日に東京都千代田区大手町一丁目5番5号に住所変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 561,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,149,000	155,149	—
単元未満株式	普通株式 979,563	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	—	—
総株主の議決権	—	155,149	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	561,000	—	561,000	0.36
計	—	561,000	—	561,000	0.36

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,309	2,679,857
当期間における取得自己株式	354	100,401

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	900	117,900	—	—
保有自己株式数	561,615	—	561,969	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年1円の配当を実施することとしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	156	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	118	156	144	146	381
最低(円)	66	65	77	83	101

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	355	362	332	335	291	305
最低(円)	262	295	271	282	255	255

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		橋口 誠之	昭和22年3月10日生	平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部長 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 26年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 3	89
代表取締役 社長	執行役員社長	林 康雄	昭和27年7月10日生	平成12年11月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本 部投資計画部長 同 15年6月 同 理事八王子支社長 同 18年6月 同 理事建設工事部長 同 19年6月 同 取締役 建設工事部長 同 21年4月 同 常務取締役 鉄道事業本部副本 部長 建設工事部長 同 21年6月 同 常務取締役 鉄道事業本部副本 部長 同 24年6月 同 常務取締役 鉄道事業本部副本 部長 総合企画本部復興企画部担当 鉄道事業本部信濃川発電所業務改善 推進部担当 建設工事部担当(平成25 年6月退任) 平成20年6月 当社社外取締役(平成21年3月退任) 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長 同 26年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 現在に至る	(注) 3	7
代表取締役	執行役員副社長 経営戦略室長	山崎 幹彦	昭和26年11月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 当社経営戦略本部経営企画部長 同 19年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼鉄道計 画・調整部長 同 20年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼内部統 制部長 同 20年6月 当社執行役員経営戦略室副室長兼経営 企画部長兼内部統制部長 同 21年4月 当社執行役員東京鉄道支店長 同 22年6月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 24年4月 当社常務執行役員経営戦略室長 同 24年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 同 25年4月 当社取締役執行役員副社長経営戦略室 長 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長 現在に至る	(注) 3	73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 鉄道統括室長兼 土木本部担当兼 建築本部担当	伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長(平成24年6 月退任) 同 21年6月 当社社外取締役 同 24年6月 当社取締役常務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 同 25年4月 当社取締役専務執行役員鉄道統括室長 兼土木本部担当兼建築本部担当 現在に至る	(注) 3	26
取締役	常務執行役員 土木本部長	大和 修二	昭和26年8月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年12月 当社横浜支店土木部長兼品質環境マネ ジメント部長 同 16年1月 当社横浜支店土木部長兼安全品質環境 部長 同 17年4月 当社横浜支店次長兼土木部長兼安全品 質環境部長 同 18年4月 当社土木本部副本部長(工事担当)兼 土木部長 同 18年6月 当社土木本部副本部長(全般)兼土木 企画部長 同 18年6月 当社執行役員土木本部副本部長(全 般)兼土木企画部長 同 19年4月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長 同 20年2月 当社執行役員東京鉄道支店副支店長兼 土木営業部長 同 21年4月 当社執行役員東北支店長 同 23年4月 当社常務執行役員東北支店長 同 24年4月 当社常務執行役員土木本部長 同 25年6月 当社取締役常務執行役員土木本部長 現在に至る	(注) 3	83
取締役	執行役員 建築本部長	相越 信秀	昭和29年8月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社東北支店建築部長 同 18年4月 当社建築本部建築部長兼住宅部長 同 19年4月 当社建築本部建築部長 同 21年7月 当社建築本部副本部長(工事担当)兼 建築部長 同 23年4月 当社建築本部副本部長(工事担当)兼 建築部長 同 24年4月 当社執行役員建築本部副本部長(工事 担当) 同 25年4月 当社執行役員建築本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員建築本部長 現在に至る	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 管理本部長	柳下 哲	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部人事部長 同 18年6月 当社管理本部総務部長 同 22年4月 当社管理本部総務人事部長 同 23年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務 人事部長 同 25年4月 当社執行役員管理本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員管理本部長 現在に至る	(注) 3	16
取締役		藤森 伸一	昭和30年12月23日生	昭和55年4月 日本国有鉄道入社 平成18年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務 所上信越工事事務所長 同 20年6月 同 東北工事事務所長 同 24年6月 同 東京工事事務所長 同 25年6月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電 所業務改善推進部長・建設工事部長 現在に至る 同 25年6月 当社取締役 現在に至る	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 仁	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 当社入社 同 18年6月 当社管理本部人事部長 同 22年4月 当社管理本部経理部長 同 25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	10
常勤監査役		長村雅美	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 東鉄工業株式会社入社 同 13年4月 同 横浜支店品質管理部長 同 20年10月 同 内部統制本部品質環境マネジメン ト部長 同 25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	1
監査役		青木 二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 現在に至る 同 16年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 5	98
監査役		原口 和夫	昭和24年1月2日生	平成8年6月 東鉄工業株式会社東京支店土木工事部 長 同 11年6月 同 千葉支店土木部長 同 13年4月 同 千葉支店副支店長 同 16年10月 同 監査部担当部長 同 17年6月 当社常勤監査役 同 25年6月 当社監査役 現在に至る	(注) 4	106
計						545

(注) 1. 取締役藤森伸一は、社外取締役です。

2. 監査役長村雅美、青木二郎及び原口和夫は、社外監査役です。

3. 任期は平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。

4. 任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

5. 任期は平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		渡邊 眞一	昭和6年10月16日生	昭和37年4月 弁護士登録 同 37年4月 田中義之助法律事務所 同 51年11月 渡邊眞一法律事務所 平成10年6月 当社監査役(平成16年6月退 任) 同 11年6月 内幸町総合法律事務所 同 24年3月 渡邊眞一法律事務所 現在に至る	30

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	林 康雄	
※執行役員副社長	山崎 幹彦	経営戦略室長
※専務執行役員	伊藤 泰司	鉄道統括室長 兼 土木本部担当 兼 建築本部担当
専務執行役員	阿比留卓雄	土木本部担当
※常務執行役員	大和 修二	土木本部長
常務執行役員	堯部 隆夫	建築本部担当
常務執行役員	田中 健二	土木本部担当
常務執行役員	松隈 宣明	土木本部担当
常務執行役員	菊地 眞	土木本部副本部長 兼 土木企画部長
常務執行役員	八太 正春	大阪支店長
※執行役員	相越 信秀	建築本部長
※執行役員	柳下 哲	管理本部長
執行役員	外山 勉	東京支店長
執行役員	森澤 吉男	建築本部担当 兼 管理本部担当
執行役員	藤井 義久	建築本部担当 兼 管理本部担当
執行役員	中村 博一	安全推進室長
執行役員	高見 勝則	東京鉄道支店副支店長（土木担当）
執行役員	高橋 昭宏	東北支店長
執行役員	熊井 和雄	関越支店長
執行役員	橋本 謙	管理本部副本部長 兼 法務部長
執行役員	今野洋次郎	東京鉄道支店長
執行役員	奥田 良三	東京鉄道支店副支店長（鉄道安全担当） 兼 鉄道安全部長
執行役員	山本 孝栄	名古屋支店長
執行役員	大塚 一史	東京鉄道支店副支店長（全般）
執行役員	中川 泰	土木本部・建築本部 海外事業部長
執行役員	城本 政雄	九州支店長
執行役員	酒井喜市郎	札幌支店長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

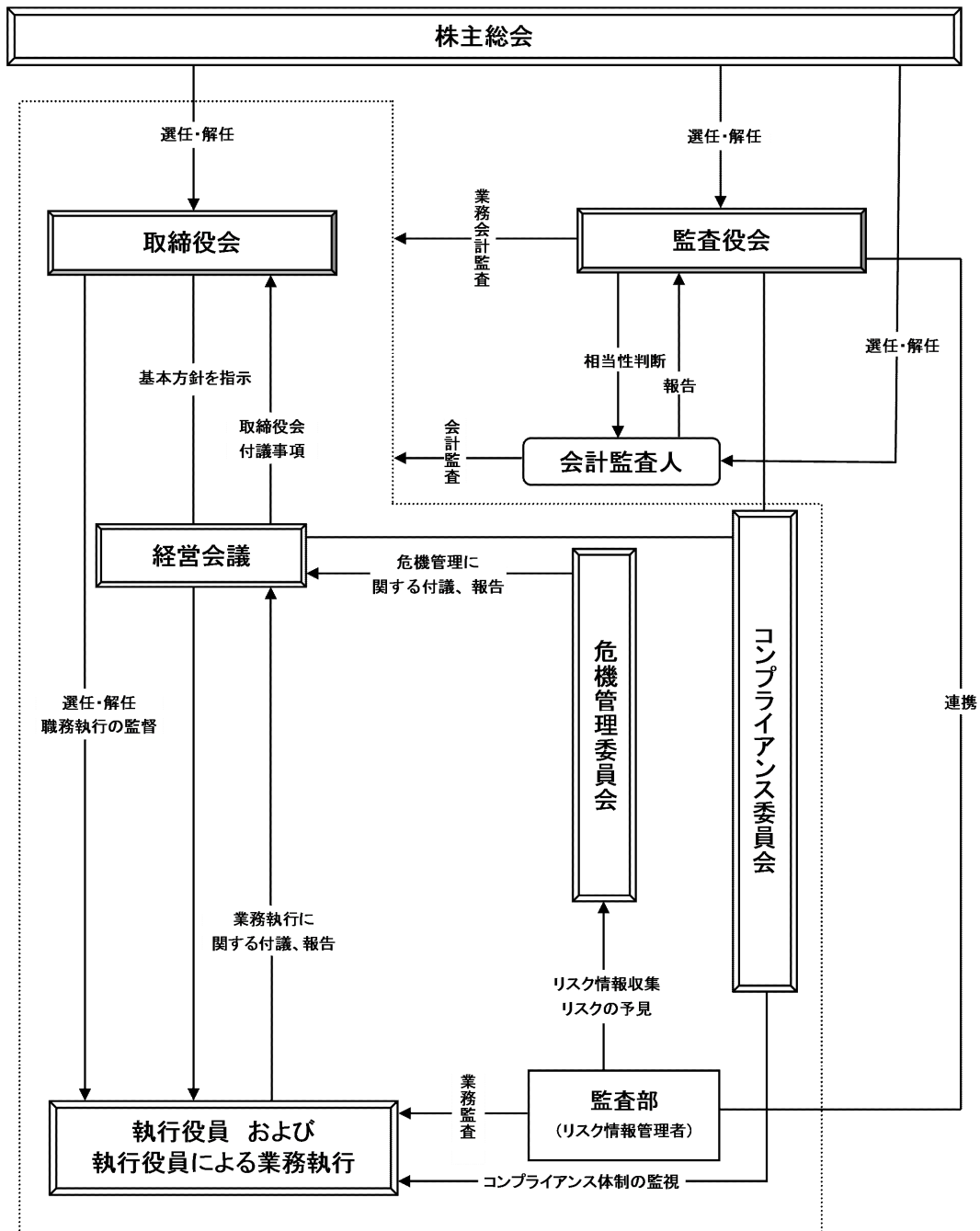
当社は、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

①企業統治の体制

ア. 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、執行役員制度を採用しており「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしています。なお、社長を補佐する審議機関として経営会議があります。また、当社は監査役制度を採用し、監査役4名のうち社外監査役3名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。

イ. 会社の機関・内部統制の関係



ウ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、社長を補佐する審議機関として経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議は、全般的執行方針を確立することを目的とし、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（1名）からは、東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（3名）は、独立した立場から取締役の職務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

エ. リスク管理体制の整備の状況

当社は「コンプライアンス宣言」、「鉄建行動基準」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や行動基準を明確にしています。また、「コンプライアンス委員会」を通じてコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底しています。さらに、内部通報制度により法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図っています。

また、当社のリスク管理体制として、諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、リスク管理関連規程に基づきリスク予防、リスク対応、再発防止等を行うとともに、業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行っています。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が4名おり、うち社外監査役3名を選任しています。監査役は、取締役の職務執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の業務執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じ随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

③会計監査の状況

会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 鈴木清孝、公認会計士 安藤 見、公認会計士 田中 量（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名です。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 藤森伸一は、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事部長であります。同社との取引は通常の取引関係ではありません。

社外監査役 長村雅美は、当社株式を1千株保有しています。また、長村雅美が平成25年6月26日まで在籍をした東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外監査役 青木二郎は、弁護士であり、当社株式を98千株保有しています。当社が平成25年度に同氏へ支払った弁護士報酬はありません。

社外監査役 原口和夫は、当社株式を106千株保有しています。また、原口和夫が平成17年6月28日まで在籍をした東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

前記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、各々の社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識と経験に基づく専門的見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 藤森伸一は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を有していることから、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役 長村雅美、青木二郎、原口和夫は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、適任であると考えています。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部等の内部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めております。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

⑤役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	139	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	2
社外役員	21	21	—	—	—	3

イ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
70銘柄 26,053百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	9,264	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	4,166	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	1,100,000	1,690	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	1,349	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,185	事業基盤の充実・強化
ヒューリック(株)	1,530,000	1,182	取引関係の維持・発展
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	873	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	494	事業基盤の充実・強化
ワタミ(株)	275,000	476	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	355	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	307	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	232	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	208,087	208	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	207	事業基盤の充実・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	196	取引関係の維持・発展
京阪電気鉄道(株)	362,000	151	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	122	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	98	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	62	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	58	事業基盤の充実・強化
大洋基礎工業(株)	100,000	52	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	107,500	51	事業基盤の充実・強化
西松建設(株)	334,958	51	取引関係の維持・発展
小田急電鉄(株)	43,281	50	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	38	事業基盤の充実・強化
東京急行電鉄(株)	36,143	25	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	18	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	19,029	15	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	3	事業基盤の充実・強化
第一生命保険(株)	1	0	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	9,127	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	5,065	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	1,530,000	2,163	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	770,000	1,473	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	1,259	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,204	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	862	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	506	事業基盤の充実・強化
鹿島建設(株)	1,200,000	434	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	414	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	414	取引関係の維持・発展
名工建設(株)	509,061	385	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	241	事業基盤の充実・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	200	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	212,144	189	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本電設工業(株)	124,716	173	取引関係の維持・発展
京阪電気鉄道(株)	362,000	149	取引関係の維持・発展
大洋基礎工業(株)	100,000	119	取引関係の維持・発展
西松建設(株)	334,958	111	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	95	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	87	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	66	事業基盤の充実・強化
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	107,500	45	事業基盤の充実・強化
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	39	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	43,281	38	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	41,785	26	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	24	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	24,352	17	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	3	事業基盤の充実・強化
第一生命保険(株)	100	0	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	56	0	56	0
連結子会社	—	—	—	—
計	56	0	56	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 13,077	※3 14,324
受取手形・完成工事未収入金等	※7 80,667	81,660
有価証券	—	10
販売用不動産	1,607	734
未成工事支出金	※5 11,555	※5 12,840
不動産事業支出金	1,359	1,359
その他のたな卸資産	※4 949	※4 957
繰延税金資産	1,945	2,007
その他	3,102	3,396
貸倒引当金	△25	△8
流動資産合計	114,238	117,282
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 15,570	※3 15,558
機械、運搬具及び工具器具備品	2,307	2,385
土地	※2,※3 13,420	※2,※3 13,406
リース資産	187	121
減価償却累計額	△11,921	△12,257
有形固定資産合計	19,564	19,214
無形固定資産		
無形固定資産	308	270
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 24,342	※1,※3 26,077
長期貸付金	※3 630	※3 592
破産更生債権等	557	557
繰延税金資産	2,025	1,009
その他	938	1,947
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	27,970	29,659
固定資産合計	47,843	49,143
資産合計	162,082	166,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 51,521	56,121
短期借入金	※3 39,779	※3 37,019
1年内償還予定の社債	※3 1,340	※3 800
未払金	4,509	1,391
未成工事受入金	3,923	3,141
完成工事補償引当金	273	318
賞与引当金	410	388
偶発損失引当金	3	0
工事損失引当金	※5 609	※5 751
その他	8,202	9,360
流動負債合計	110,572	109,294
固定負債		
社債	※3 800	—
長期借入金	※3 6,010	※3 9,832
繰延税金負債	25	20
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,576	※2 2,572
退職給付引当金	7,393	—
退職給付に係る負債	—	8,458
その他	123	110
固定負債合計	16,929	20,993
負債合計	127,502	130,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,234	5,492
自己株式	△67	△70
株主資本合計	27,790	29,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	6,600
土地再評価差額金	※2 1,198	※2 1,191
退職給付に係る調整累計額	—	△1,084
その他の包括利益累計額合計	6,431	6,707
少数株主持分	358	385
純資産合計	34,580	36,138
負債純資産合計	162,082	166,426

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 124,808	※3 134,839
兼業事業売上高	1,800	2,442
売上高合計	126,609	137,281
売上原価		
完成工事原価	※4 120,355	※4 127,263
兼業事業売上原価	※5 1,399	※5 2,102
売上原価合計	121,754	129,365
売上総利益		
完成工事総利益	4,453	7,576
兼業事業総利益	401	340
売上総利益合計	4,854	7,916
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,495	※1,※2 5,403
営業利益又は営業損失(△)	△640	2,512
営業外収益		
受取利息	52	51
受取配当金	342	374
償却債権取立益	41	80
貸倒引当金戻入額	29	0
偶発損失引当金戻入額	121	—
その他	127	101
営業外収益合計	715	609
営業外費用		
支払利息	715	714
貸倒損失	7	6
為替差損	196	335
その他	26	16
営業外費用合計	946	1,073
経常利益又は経常損失(△)	△871	2,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 0
投資有価証券売却益	—	590
特別利益合計	—	591
特別損失		
減損損失	※7 55	※7 64
投資有価証券評価損	3	0
固定資産除却損	0	0
訴訟和解金	—	33
その他	4	10
特別損失合計	63	108
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△934	2,531
法人税、住民税及び事業税	168	349
法人税等調整額	119	900
法人税等合計	287	1,250
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,222	1,281
少数株主利益	12	31
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,234	1,250

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,222	1,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,624	1,368
その他の包括利益合計	※1 4,624	※1 1,368
包括利益	3,401	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,389	2,618
少数株主に係る包括利益	12	31

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	5,602	△66	29,158
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
当期純損失（△）			△1,234		△1,234
土地再評価差額金の取崩			23		23
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,367	△0	△1,368
当期末残高	18,293	5,329	4,234	△67	27,790

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	608	1,222	－	1,830	350	31,339
当期変動額						
剰余金の配当						△156
当期純損失（△）						△1,234
土地再評価差額金の取崩		△23		△23		－
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,624	－	－	4,624	7	4,631
当期変動額合計	4,624	△23	－	4,600	7	3,240
当期末残高	5,232	1,198	－	6,431	358	34,580

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	4,234	△67	27,790
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			1,250		1,250
土地再評価差額金の取崩			7		7
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	1,257	△2	1,255
当期末残高	18,293	5,329	5,492	△70	29,045

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,232	1,198	—	6,431	358	34,580
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益						1,250
土地再評価差額金の取崩		△7		△7		—
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368	—	△1,084	283	27	310
当期変動額合計	1,368	△7	△1,084	276	27	1,558
当期末残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,138

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△934	2,531
減価償却費	562	526
減損損失	55	64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△132	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△530	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△616
工事損失引当金の増減額(△は減少)	150	141
その他の引当金の増減額(△は減少)	△259	21
受取利息及び受取配当金	△394	△426
支払利息	715	714
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△590
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	3	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△10,591	△993
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,008	△1,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	441	865
その他の資産の増減額(△は増加)	△955	△306
仕入債務の増減額(△は減少)	10,568	4,600
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,254	△782
その他の負債の増減額(△は減少)	△5,239	△2,096
その他	△166	△0
小計	△7,461	2,350
利息及び配当金の受取額	394	426
利息の支払額	△774	△718
法人税等の支払額	△140	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,982	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却による収入	499	—
有形固定資産の取得による支出	△126	△139
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△75
投資有価証券の取得による支出	△398	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	121	866
貸付けによる支出	△83	△58
貸付金の回収による収入	112	97
定期預金の預入による支出	—	△998
信託受益権の取得による支出	△1,500	—
信託受益権の売却による収入	1,500	—
その他	39	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387	△319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△3,800
長期借入れによる収入	3,400	8,800
長期借入金の返済による支出	△3,667	△3,937
社債の償還による支出	△1,340	△1,340
リース債務の返済による支出	△37	△26
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△2
配当金の支払額	△156	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,193	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,021	1,247
現金及び現金同等物の期首残高	19,098	13,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,077	※1 14,324

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に関する投資額については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

(a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b)時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付に関する会計基準第35項本文及び退職給付に関する会計基準の適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付に関する会計基準等の適用については、退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,458百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,084百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	4,384百万円	4,381百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,372	1,378

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	913百万円	882百万円
土地	663	663
投資有価証券	18,036	19,124
計	19,613	20,669

長期借入金	3,302百万円	3,518百万円
短期借入金（長期借入金からの振替分）	2,225	2,059
社債に対する銀行保証	800	—
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 （社債からの振替分）	1,340	800

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	51百万円	55百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	54	52
計	76	74

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
材料貯蔵品	947百万円	955百万円
商品	1	2

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	425百万円	473百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
マンション購入者	37百万円	マンション購入者 31百万円
当社従業員	3	当社従業員 1
計	40	計 33

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	20百万円	－百万円
支払手形	25	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,670百万円	2,671百万円
賞与引当金繰入額	99	85
退職給付費用	297	252
法定福利費	418	428
福利厚生費	129	131
通信交通費	392	372
地代家賃	172	151

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	422百万円	332百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,671百万円	109,685百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	200百万円	284百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	78百万円	157百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	－百万円	0百万円
計	－	0

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	その他
北海道	共用単位を含むより大きな単位	土地	—————
新潟県	不動産賃貸	建物・構築物、土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

共用資産を含むより大きな単位は収益性が低下しているグループについて、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失9百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地9百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷並びに競争激化による収益性低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失45百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物16百万円、土地29百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	その他
愛知県	建設	建物・構築物、電話加入権他	—————
新潟県他	不動産賃貸	建物・構築物、土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失16百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物6百万円、電話加入権4百万円、その他6百万円によるものです。

また、不動産賃貸事業は、不動産価格の下落及び賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失47百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、建物・構築物33百万円、土地14百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,085百万円	2,594百万円
組替調整額	—	△584
税効果調整前	7,085	2,009
税効果額	△2,461	△641
その他有価証券評価差額金	4,624	1,368
その他の包括利益合計	4,624	1,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	545,714	9,056	3,564	551,206

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加9,056株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,564株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	551,206	11,309	900	561,615

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加11,309株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,077百万円	14,324百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	13,077	14,324

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	—	5
1年超	—	6
合計	—	11

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,077	13,077	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	80,667	80,666	△0
(3) 投資有価証券	23,206	23,208	2
資産計	116,951	116,952	1
(1) 支払手形・工事未払金等	51,521	51,521	—
(2) 短期借入金	36,220	36,220	—
(3) 未払金	4,509	4,509	—
(4) 社債	2,140	2,149	9
(5) 長期借入金(※1)	9,569	9,607	38
負債計	103,960	104,009	48
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,324	14,324	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	81,660	81,660	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,956	24,956	0
(4) 長期預金（※1）	998	964	△33
資産計	121,939	121,906	△33
(1) 支払手形・工事未払金等	56,121	56,121	—
(2) 短期借入金	32,420	32,420	—
(3) 未払金	1,391	1,391	—
(4) 社債	800	794	△5
(5) 長期借入金（※2）	14,431	14,452	20
負債計	105,164	105,179	14
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

（※2）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており

（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,135	1,131

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	13,077	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	80,667	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	10	200
合計	93,744	10	200

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	14,324	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	81,660	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券	10	—	—
長期預金	—	998	—
合計	95,995	998	—

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,340	800	—	—	—	—
長期借入金	3,559	2,856	2,097	751	305	—
リース債務	24	21	9	2	0	—
合計	4,924	3,677	2,107	753	305	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	800	—	—	—	—	—
長期借入金	4,599	4,177	2,783	1,779	1,092	—
リース債務	23	11	4	2	1	0
合計	5,423	4,188	2,787	1,781	1,093	0

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	10	10	0
	(3)その他	200	202	2
	小計	210	212	2
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		210	212	2

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	10	10	0
	(3)その他	—	—	—
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	21,233	13,196	8,036
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	21,233	13,196	8,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,763	1,853	△90
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,763	1,853	△90
合計		22,996	15,050	7,946

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,135百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	23,216	13,136	10,079
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	23,216	13,136	10,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,730	1,853	△123
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,730	1,853	△123
合計		24,946	14,990	9,956

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,131百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	668	590	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	668	590	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について3百万円（その他有価証券の株式3百万円）減損処理を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,596	3,070	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,342	6,638	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度・退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)はいずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社においては、昭和58年4月1日より従来の退職金の一部を適格退職年金に移行し、昭和63年4月1日に、同日設立の全国建設厚生年金基金に加入しています。また、平成15年4月1日より従来の適格退職年金制度を規約型企業年金制度に移行するとともに、規約型企業年金及び退職一時金については混合型(キャッシュ・バランス)制度を導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	202,443百万円	34,497百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139百万円	39,449百万円
差引額	<u>△14,696百万円</u>	<u>△4,951百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

全国建設厚生年金基金	その他
3.53%	3.12%

(加重平均値)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	13,925百万円
② 年金資産	5,638
③ 未認識数理計算上の差異	892
④ 退職給付引当金(①-②-③)	7,393

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用	491百万円
② 利息費用	291
③ 期待運用収益(減算)	133
④ 数理計算上の差異の費用処理額	228
⑤ 厚生年金基金拠出額	398
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	1,275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括償却しています。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。）

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び厚生年金基金制度を設けています。規約型企業年金制度（すべて積立型制度であります。）及び退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、キャッシュ・バランス・プランに基づいて計算された一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けています。

当社及び連結子会社が加入している厚生年金基金（代行部分を含む）は、いずれも総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金試算の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,925百万円
勤務費用	480
利息費用	276
数理計算上の差異発生額	1,083
退職給付の支払額	△1,362
退職給付債務の期末残高	14,403

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,638百万円
期待運用収益	140
数理計算上の差異発生額	205
事業主からの拠出額	607
退職給付の支給額	△647
年金資産の期末残高	5,945

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型の退職給付債務	6,750百万円
年金資産	△5,945
	805
非積立型制度の退職給付債務	7,652
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,458
退職給付に係る負債	8,458
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,458

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	480百万円
利息費用	276
期待運用収益	△140
数理計算上の差異費用処理額	88
確定給付制度に係る退職給付費用	704

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	1,681百万円
合計	1,681

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	31%
株式	33
一般勘定	31
現金及び預金	2
その他	3
合計	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は389百万円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他
年金資産の額	225,553百万円	36,034百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,627百万円	40,746百万円
差引額	△5,073百万円	△4,711百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		
	全国建設厚生年金基金	その他
	3.48%	2.97%
		(加重平均値)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,651百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—	3,002
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,965	2,048
繰越欠損金	2,375	1,603
たな卸資産有税評価減	1,547	1,412
投資有価証券有税評価減	528	528
固定資産減損	420	422
未払金否認	157	339
減損に伴う再評価差額金取崩額	301	288
工事損失引当金	216	266
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	237
進行基準決算損	236	182
その他	538	534
繰延税金資産小計	11,175	10,867
評価性引当額	△4,439	△4,440
繰延税金資産合計	6,735	6,426
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△3,354
その他	△76	△75
繰延税金負債合計	△2,789	△3,430
繰延税金資産の純額	3,945	2,996

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.8
住民税均等割等	—	2.4
評価性引当額の増減	—	3.9
その他	—	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	49.4

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.9%から35.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は105百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び住宅等（土地を含む。）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は270百万円（賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,137	7,947
期中増減額	△189	△159
期末残高	7,947	7,788
期末時価	6,617	6,591

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失（55百万円）です。また、当連結会計年度の主な増加額は新規取得（14百万円）であり、主な減少額は減損損失（47百万円）です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,146	66,662	1,148	125,956	652	126,609	—	126,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	361	361	15,434	15,796	△15,796	—
計	58,146	66,662	1,509	126,318	16,087	142,405	△15,796	126,609
セグメント利益又は損失 (△)	882	△1,879	265	△731	95	△635	△4	△640
その他の項目								
減価償却費	224	180	135	541	22	563	△1	562

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,974	68,865	1,459	136,298	983	137,281	—	137,281
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	352	352	16,009	16,361	△16,361	—
計	65,974	68,865	1,811	136,651	16,992	153,643	△16,361	137,281
セグメント利益	2,102	121	140	2,364	142	2,507	5	2,512
その他の項目								
減価償却費	218	159	128	507	20	527	△1	526

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	42,705	土木工事、建築工事

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	41,508	土木工事、建築工事、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	—	—	55	55	—	—	55

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	8	8	47	64	—	—	64

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	42,705	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	37,065 165

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主	東日本旅客鉄 道㈱	東京都 渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活 用事業 ショッピング・オフィス 事業 その他事業	直接 10.2	建設工事 の請負 役員の兼 任、転籍	完成工事高	41,366	完成工事未 収入金 未成工事受 入金	32,040 244

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社及び法人主要株主をもつ会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主 要株主 の子会 社	㈱アトレ	東京都 渋谷区	1,630	ショッピング センター運営 事業	なし	建設工事 の請負	完成工事高	3,413	完成工事未 収入金	2,347

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	219.17円	229.00円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△7.91円	8.01円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,234	1,250
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,234	1,250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,140	156,133

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,580	36,138
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	358	385
(うち少数株主持分) (百万円)	(358)	(385)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,221	35,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,138	156,127

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.95円減少しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉄建建設株式会社	第10回 無担保社債	平成21年 3月25日	200 (200)	—	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第11回 無担保社債	平成21年 3月25日	200 (200)	—	年 1.07	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第12回 無担保社債	平成21年 3月25日	140 (140)	—	年 1.05	なし	平成26年 3月25日
鉄建建設株式会社	第13回 無担保社債	平成22年 3月25日	600 (300)	300 (300)	年 0.77	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第14回 無担保社債	平成22年 3月25日	400 (200)	200 (200)	年 0.74	なし	平成27年 3月25日
鉄建建設株式会社	第15回 無担保社債	平成22年 3月31日	600 (300)	300 (300)	年 0.84	なし	平成27年 3月31日
合計	—	—	2,140 (1,340)	800 (800)	—	—	—

1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	—	—	—	—

2. 当連結会計年度末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,220	32,420	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,559	4,599	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	24	23	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,010	9,832	1.7	平成27年から 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	32	19	—	平成27年から 平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	45,847	46,895	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,177	2,783	1,779	1,092
リース債務	11	4	2	1

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表等規則第92条の2第1項の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	24,156	52,547	86,588	137,281
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△483	△140	450	2,531
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△469	△372	△131	1,250
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.01	△2.39	△0.84	8.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.01	0.62	1.55	8.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 12,145	※1 13,330
受取手形	※3 297	94
電子記録債権	152	458
完成工事未収入金	80,053	80,202
不動産事業未収入金	4	11
有価証券	—	10
販売用不動産	1,607	734
未成工事支出金	11,414	12,798
不動産事業支出金	1,359	1,359
材料貯蔵品	946	953
未収入金	2,497	2,241
繰延税金資産	1,920	1,988
その他	800	1,325
貸倒引当金	△24	△8
流動資産合計	113,174	115,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,039	※1 12,021
減価償却累計額	△7,418	△7,620
建物（純額）	4,620	4,401
構築物	※1 674	※1 674
減価償却累計額	△546	△559
構築物（純額）	128	114
機械及び装置	525	525
減価償却累計額	△293	△338
機械及び装置（純額）	232	187
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	△2	△0
車両運搬具（純額）	—	—
工具器具・備品	785	795
減価償却累計額	△751	△759
工具器具・備品（純額）	34	36
土地	※1 11,013	※1 10,999
リース資産	187	121
減価償却累計額	△136	△85
リース資産（純額）	50	35
有形固定資産合計	16,079	15,774
無形固定資産	276	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,318	※1 26,053
関係会社株式	※1 144	※1 144
長期貸付金	※1 428	※1 408
従業員に対する長期貸付金	181	165
関係会社長期貸付金	※1 20	※1 18
破産更生債権等	557	557
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	2,032	422
その他	956	1,966
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	28,116	29,212
固定資産合計	44,472	45,227
資産合計	157,647	160,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 5,249	4,467
電子記録債務	4,986	10,911
工事未払金	39,204	38,877
短期借入金	※1 39,159	※1 36,499
1年内償還予定の社債	※1 1,340	※1 800
リース債務	24	23
未払金	5,426	1,389
未払法人税等	153	352
未成工事受入金	3,797	3,094
不動産事業受入金	46	47
預り金	7,169	7,945
完成工事補償引当金	273	318
賞与引当金	394	372
偶発損失引当金	3	0
工事損失引当金	609	751
その他	646	822
流動負債合計	108,484	106,673
固定負債		
社債	※1 800	—
長期借入金	※1 6,010	※1 9,832
リース債務	32	19
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,572
退職給付引当金	7,333	6,718
固定負債合計	16,753	19,142
負債合計	125,238	125,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,379	3,523
利益剰余金合計	2,459	3,603
自己株式	△67	△70
株主資本合計	25,974	27,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,235	6,603
土地再評価差額金	1,198	1,191
評価・換算差額等合計	6,434	7,794
純資産合計	32,408	34,911
負債純資産合計	157,647	160,727

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	123,970	133,085
兼業事業売上高	1,219	1,719
売上高合計	125,189	134,804
売上原価		
完成工事原価	120,053	126,144
兼業事業売上原価	980	1,548
売上原価合計	121,033	127,692
売上総利益		
完成工事総利益	3,917	6,940
兼業事業総利益	239	171
売上総利益合計	4,156	7,112
販売費及び一般管理費		
役員報酬	180	172
従業員給料手当	2,368	2,343
賞与引当金繰入額	91	78
退職給付費用	282	237
法定福利費	386	395
福利厚生費	325	317
修繕維持費	25	17
事務用品費	41	26
通信交通費	354	334
動力用水光熱費	46	47
調査研究費	138	91
広告宣伝費	24	29
貸倒引当金繰入額	△102	△17
交際費	95	106
寄付金	4	4
地代家賃	178	156
減価償却費	117	97
租税公課	187	212
保険料	12	12
雑費	281	250
販売費及び一般管理費合計	5,041	4,916
営業利益又は営業損失(△)	△885	2,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	51	49
有価証券利息	3	3
受取配当金	369	412
償却債権取立益	41	80
貸倒引当金戻入額	30	0
偶発損失引当金戻入額	121	—
その他	125	100
営業外収益合計	743	648
営業外費用		
支払利息	650	674
社債利息	56	32
為替差損	196	335
貸倒損失	7	6
その他	26	16
営業外費用合計	936	1,064
経常利益又は経常損失 (△)	△1,078	1,779
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 0
投資有価証券売却益	—	590
特別利益合計	—	591
特別損失		
減損損失	55	64
投資有価証券評価損	3	0
固定資産除却損	0	0
訴訟和解金	—	33
その他	4	10
特別損失合計	63	108
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,141	2,261
法人税、住民税及び事業税	57	227
法人税等調整額	129	896
法人税等合計	186	1,124
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,328	1,137

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		20,597	17.2	20,418	16.2
II 労務費		1,954	1.6	2,687	2.1
(うち労務外注費)		(1,783)	(1.5)	(2,528)	(2.0)
III 外注費		82,627	68.8	85,923	68.1
IV 経費		14,873	12.4	17,115	13.6
(うち人件費)		(8,541)	(7.1)	(9,970)	(7.9)
計		120,053	100.0	126,144	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産事業					
1 不動産取得費		400	40.9	750	48.5
2 工事費		145	14.8	200	13.0
3 経費		369	37.7	370	23.9
小計		915	93.4	1,321	85.4
II その他(PFI事業等)		64	6.6	226	14.6
計		980	100.0	1,548	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	3,840	3,920	△66	27,436	
当期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
当期純損失（△）						△1,328	△1,328		△1,328	
土地再評価差額金の取崩						23	23		23	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,461	△1,461	△0	△1,461	
当期末残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,379	2,459	△67	25,974	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	610	1,222	1,832	29,268
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純損失（△）				△1,328
土地再評価差額金の取崩		△23	△23	—
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,625	—	4,625	4,625
当期変動額合計	4,625	△23	4,601	3,140
当期末残高	5,235	1,198	6,434	32,408

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	18,293	5,289	—	5,289	80	2,379	2,459	△67	25,974	
当期変動額										
剰余金の配当						—			—	
当期純利益						1,137	1,137		1,137	
土地再評価差額金の取崩						7	7		7	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,144	1,144	△2	1,142	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,523	3,603	△70	27,116	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,235	1,198	6,434	32,408
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				1,137
土地再評価差額金の取崩		△7	△7	—
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,367	—	1,367	1,367
当期変動額合計	1,367	△7	1,360	2,502
当期末残高	6,603	1,191	7,794	34,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は108,533百万円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	905百万円	875百万円
構築物	7	6
土地	663	663
投資有価証券	18,036	19,124
計	19,613	20,669

長期借入金	3,302百万円	3,518百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,225	2,059
社債に対する銀行保証	800	—
1年内償還予定の社債に対する銀行保証 (社債からの振替分)	1,340	800

(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金預金	51百万円	55百万円

(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
関係会社株式	19	19
長期貸付金	42	41
関係会社長期貸付金	11	10
計	76	74

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
マンション購入者	37百万円	31百万円
当社従業員	3	1
計	40	33

※3 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前事業年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末日残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4百万円	－百万円
支払手形	25	－

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	－百万円	0百万円
計	－	0

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,629百万円	2,384百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,964	2,047
繰越欠損金	2,375	1,603
たな卸資産有税評価減	1,547	1,412
投資有価証券有税評価減	528	528
固定資産減損	420	422
未払金否認	150	332
減損に伴う再評価差額金取崩額	301	288
工事損失引当金	216	266
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	237	237
進行基準決算損	236	182
その他	436	437
繰延税金資産小計	11,044	10,144
評価性引当額	△4,378	△4,378
繰延税金資産合計	6,665	5,765
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△3,354
繰延税金負債合計	△2,712	△3,354
繰延税金資産の純額	3,952	2,411

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.1
住民税均等割等	—	2.6
評価性引当額の増減	—	4.3
その他	—	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	49.7

※前事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の37.9%から35.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は103百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	9,127
		東海旅客鉄道株式会社	420,000	5,065
		ビューリック株式会社	1,530,000	2,163
		東鉄工業株式会社	770,000	1,473
		西日本旅客鉄道株式会社	299,000	1,259
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	1,204
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	862
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	506
		鹿島建設株式会社	1,200,000	434
		ワタミ株式会社	275,000	414
		片倉工業株式会社	316,000	414
		名工建設株式会社	509,061	385
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,871	241
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		南海電気鉄道株式会社	500,000	200
		京成電鉄株式会社	212,144	189
		その他53銘柄	1,808,325	1,694
			小計	15,245,862
		計	15,245,862	26,053

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	株式会社エコ・24 第2回社債	10	10
		計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,039	23	41 (39)	12,021	7,620	203	4,401
構築物	674	—	—	674	559	13	114
機械及び装置	525	—	—	525	338	44	187
車両運搬具	2	—	2	0	0	—	—
工具器具・備品	785	13	3 (2)	795	759	9	36
土地	11,013 [3,775]	—	14 (14) [11]	10,999 [3,763]	—	—	10,999
リース資産	187	11	77 (2)	121	85	23	35
有形固定資産計	25,227 [3,775]	48	138 (58)	25,137 [3,763]	9,363	294	15,774
無形固定資産							
特許権	—	—	—	99	61	9	37
ソフトウェア	—	—	—	643	463	88	179
電話加入権	—	—	—	19	—	—	19
リース資産	—	—	—	4	1	0	3
その他	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	767	526	99	241

(注) 1. 「当事業年度減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律の適用を受けて取得価額の修正を行ったことによる再評価差額です。また、「当期減少額」欄の[]内は再評価差額の減少であり、減損損失の計上によるものです。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	549	8	—	(注1) 25	532
完成工事補償引当金	273	318	273	—	318
賞与引当金	394	372	394	—	372
偶発損失引当金	3	0	3	—	0
工事損失引当金	609	284	119	(注2) 24	751

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額25百万円です。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額24百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tekken.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年6月27日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

平成25年8月9日に提出

（第73期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

平成25年11月14日に提出

（第73期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

平成26年2月14日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書

平成25年7月4日に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 清孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新町1番地17) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長林康雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性の及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事原価、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新町1番地17) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林康雄は、当社の第73期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。